

るものであった。老齢・遺族・廃疾・健康保険の支出は約15%増加し、904億ドルになっており、医療だけの支出は20%増加していた。同様な支出増が連邦公務員の退職給付制度と労働者補償制度にも現われていた。

景気後退とインフレーションの組合わされた影響は、公的制度による社会福祉支出を、1976年の経済成長より早いペースで増大させていた。この年におけるその支出は国民総生産の20.6%に相当していた。

1976年に、社会福祉に対する公的な支出のうち、5分の3は連邦政府が調達したが、その比率は1975年が58%で、1970年には53%であった。連邦政府の負担した部分を除く残りの部分は、州政府と自治体によって調達された。また、1976年に、社会福祉に費やされた金額は、連邦政府予算の56%で、この比率は1975年に54%、1970年に40%であった。州と自治体は規模がかなり小さいが、これらも社会福祉に対する支出が増えており、その比率は1976年が67%で、1970年が64%と報告している。

民間部門の社会福祉支出が公的部門の支出に加えられる場合、1976年の支出合計は4,430億ドルに達し、この金額は財貨とサービスの全国的な総生産の25%に相当する。民間部門の社会福祉支出のうち、約3分の2は保健のために、また、5分の1は所得補足に支払われた。公的部門ではこの反対で、5分の1が保健に、また、約2分の1が所得保障に支出された。社会福祉の支出総額のうち、教育部門の支出では、公的部門は民間部門（12%）の2倍以上（28%）であった。

原資料には、多数の図表を示しながら、やや詳細な記述が続いている。

Alfred M. Skolnik and Sophie R. Dales, Social Welfare Expenditures, Fiscal Year 1976, Social Security Bulletin, Vol. 40, No. 1, Jan. 1976, pp. 3 - 19.

(平石長久 社会保障研究所)

## 1990年の労働力予測

(アメリカ)

アメリカの労働力は、今後15年間に増加のテンポが緩慢になると予想される。アメリカ合衆国労働省の労働統計局が行なった研究では、労働力の年間増加率は1970年代前半に2.3%であったが、1970年代後半には1.9%になり、1980年代には1.1%になるだろうと予想されている。労働力の増加率がこのように低下する背景には、1960年代における出生率の急激な低下が指摘される。つまり、そのように出生率の低下した時期に生れた子供が、1980年代に漸く若い労働力グループの年齢に達するということである。

このような労働力の状況を人数で示せば、民間労働力は1970年代後半に910万人ずつ増加し、1980年には10,170万人になると予想される。このような予想にもとづき、新しい労働力計画では、労働力は1985年に10,860万人、1990年には11,380万人に増えるように見込まれている。

女子の労働力参加は長年にわたり急速に増えてきたが、この増加は今後も続くものと予想される。もっとも、1990年には、その増加率は低下するだろう。労働市場における女子の労働力は、1975年に3,700万人であったが、毎年1.8%ずつ増加して、1990年には1,160万人増えるだろうと見込まれている。この場合の増加率は、女子の労働力が毎年3.2%ずつ増えた1970年代初期よりやや低くなっている。女子の労働力で増加率が低下する主要な原因は、労働市場に新しく参加する年齢の女子が少なくなるということである。

男子が労働力に新しく参加する増加率は、長期的にみれば、次第に低下すると予想されるが、それでも、1975年に5,560万人であった男子の労働力は、1975年から1990年までに960万人増加すると考えられる。その増加は年率1.1%で

ある。また、男子の増加率は女子より低いにもかかわらず、男子は1990年に依然として全労働力の57%を占めているであろう。

労働力の年齢別構成をみれば、1975年から1990年までの期間における民間労働力の増加は25～54歳のグループに集中すると見込まれている。また、16～24歳のグループは1990年には1975年より減少し、僅かではあるが、55歳以上のグループは増えるだろう。

若い労働力では、前述したように、1980年代の出生率低下により、1980年代には、このグループは少なくなる。たとえば、16歳から24歳までの労働力は、増加率が鈍化している。かれらのグループは1975年に2,230万人だったが、1980年には200万人が増加するだけで、その増加は1970年から1975年までにおける増加の440万人をかなり下まわる。1980年以後、これらの若い労働力は減少し、増加は1985年までに120万人が減少し、1990年にはさらに210万人が減り、これらのグループは1990年に2,090万人になるだろう。

16～24歳と55歳以上の2つのグループと比較すれば、25～54歳のグループは、両グループの増加と異なり、今後15年間には一時的に急速に増える。つまりその増加率は1970年代の後半に2.1%であるが、1980年代には2.4%になり、その後には再び2.1%になると予想されている。このように増加率の変化する理由の1つは、第2次世界大戦以後に生れた人びとが、その年齢のグループに当るからである。もう1つの理由は、女子の労働市場に参加する増加傾向が、今後とも引続き続くだろうということである。このような労働力構成の変化により、25～54歳のグループが労働市場に占める比率は、1975年の61%が1985年には65%になり、1990年には約70%になると予想される。

55歳以上の高齢な労働者は、1970年代後半にやや増加し、1980年代初期にもその状態が続くが、その後、1980年代後半には、このグループは減少するだろう。労働市場に参加するこのグループのうち、男子の比率は減少する時期もあるだろう。たとえば、55～64歳の男子の比率は、1970年から1975年までの間に、82%から76%になったが、1990年には約70%になると予想される。65歳以上の

男子も長期的には同様に減少する。しかし、人口構成では、これらのグループの増加は続いているので、1970年代後半では、労働市場におけるこれらの男子グループは多少増えるだろう。1990年に55～64歳のグループが減少するのは、1930年代の大不況期における出生率低下の影響によるものであろう。1995年以後では、これらのグループが再び増えるだろうと予想される。

要するに、55歳以上の労働力が占める比率は、1975年の15%から1990年には13%に低下するだろう。高齢な労働者は学校で身につけることのできた技術を工場で身につけている。他方、かれらは高度な教育を受けた者の比率が少ない。若い労働力にとっては、機会が増えることになり、現在、高齢労働力に早期引退をさせる圧力の中には、より高い仕事をめぐり若い労働力と競り合うという理由も指摘される。

原資料には、若干の図表が示され、将来の労働力の予測が述べられている。

Howard N Fullerton, Jr., and Paul O. Flaim, New labor force projections to 1990, Monthly Labor Review, Vol. 99, No. 12, Dec, 1976. pp. 3~13.

(平石長久 社会保障研究所)

## 公的ワーカーと ボランティアの関係 — その現状と課題 —

(イギリス)

最近、わが国でも地域福祉思想の台頭とともにボランティアに対する期待がにわかに高まってきた。しかし一口にボランティアといっても、所詮は外国語